

トップメッセージ



取締役社長
社長執行役員
原田 宏哉

「より、そう、ちから。」の想いをかたちに

コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」のもと、
東北電力グループ一体となって変革を加速し、
お客さまや地域のみなさまのご期待にしっかりとお応えしてまいります。

事業環境の変化を さらなる成長の機会と捉えて

電力小売市場の全面自由化などの影響により、私たちはこれまでに類を見ない厳しい事業環境に直面しています。創業以来私たちが経営の基盤としている東北6県・新潟県においても競争が激化しており、これまで以上にお客さまからお選びいただくための取り組みを進めていく必要があります。

また、IoTやAI、ビッグデータといった情報技術の革新は著しく、あらゆる産業にイノベーションの波を引き起こしています。エネルギー事業においても、これらの技術革新によりビジネスモデルや競争構造が変化しつつあります。私たちは、このような環境変化を成長に向けた機会と捉え、新しいサービスや付加価値をお客さまにご提供していかねばなりません。

トップメッセージ

「東北電力グループ中期経営方針」に基づき、収益拡大と徹底した効率化に努めます

事業環境が大きく変化する中、私たちは「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）」に基づき、着実に取り組みを進めてまいりました。

まず、東北6県および新潟県における電力販売では、地元電力会社として、お客さまとのさらなる関係強化を図り、魅力ある料金プランや新サービスの充実に取り組み、価格・非価格両面での競争力を強化してまいりました。

域外供給では、首都圏向け料金プラン「よりそう、でんき」の加入拡大を図るとともに、2018年3月には、東急パワーサプライに出資し、域外での販売活動に関わる方策の充実・多様化や販売電力量の拡大を図っております。また、東京ガスと共同で設立したシナジアパワーを通じて、北関東を中心とした関東圏の高圧・特別高圧のお客さまへの積極的な提案活動に注力しているところです。

海外発電事業についても、当社初の海外地熱発電事業として、2018年3月にインドネシア共和国南スマトラ州のランタウ・デダップ地熱発電事業へ出資参画いたしました。ガス事業では、岩手中部（金ヶ崎）工業団地において、トヨタ自動車東日本株式会社様や株式会社デンソー岩手様にLNG供給を開始するとともに、2018年8月には新仙台火力発電所のLNG出荷設備の運用を開始しております。

こうした収益力拡大に向けた取り組みに加え、私を議長とする経営効率化推進会議のもと、徹底した効率化も継続しております。2018年度末までに「調達価格を15%低減」、「競争注比率を35%程度まで拡大」をターゲットとして、資材・



建設工が進むランタウ・デダップ地熱発電所（インドネシア共和国）

役務の調達改革を推進しているほか、能代火力発電所3号機や上越火力発電所1号機の着実な開発、経年火力発電所のリプレース・休廃止による最適な電源構成の実現等による構造的なコスト競争力の強化を追求しております。加えて、RPA(Robotic Process Automation)を積極的に活用し、日々の業務運営の効率化も推進しているところです。

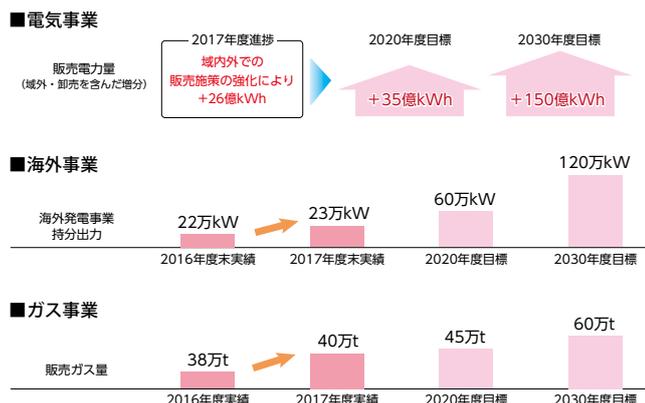
このような取り組みを通じ「中期経営方針」で掲げた目標の達成に努めてまいります。

2017年度決算の概要

中期経営方針の1年目である2017年度決算を振り返りますと、販売電力量（小売）は減少したものの、卸電力取引所の積極的な活用や他社への卸売の増加などによる他社販売電力料の増加に加え、燃料費調整額の影響などにより、売上高は2兆713億円と、前年度比1217億円（6・2%）の増収となりました。

一方で、経費全般の削減などに努めたものの、燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより、経常費用が増加したことから、経常利益は884億円となり、前年度に比べ、162億円（15・5%）の減益となりました。

また、2018年度供給計画において、東日本大震災後の早期の供給力確保を目的に設置した緊急設置電源の廃止を決定し、これに伴う費用を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は472億円となり、前年度に比べ、227億円（32・5%）減少いたしました。



トップメッセージ

持続的な成長に向けた 新たな取り組みや原子力発電所の 再稼働を着実に進めてまいります

厳しい競争環境の中で持続可能な成長を遂げるために、私たちは収益力強化に資する新たな取り組みにも引き続きチャレンジしていかなければなりません。一例として、市場取引のスキルやノウハウなどを獲得・蓄積し、収益力のさらなる強化を図り、将来の成長・発展につなげるべく、2018年4月から東北電力エナジートレーディングが事業を開始しております。

また、IoTやAIなどの新たな情報技術の進展による事業環境の変化に先見的に対応するとともに、お客さまサービスのさらなる向上や、将来の事業領域の拡大につながる新たなビジネスモデルの構築に向けて積極的に取り組んでいくことなどを目的に、仙台市において「バーチャルパワープラント（VPP：仮想発電所）実証プロジェクト」を開始することといたしました。このプロジェクトでは、太陽光などの再生可能エネルギーをはじめとした分散型電源を、需給バランス調整機能として活用することについて検証を行うこととしております。

太陽光をはじめとする再生可能エネルギーは、エネルギー自給率の向上に資するとともに環境性に優れるという特徴を持ちます。私たちは、東北6県および新潟県における電力システムの担い手として再生可能エネルギーの導入拡大に適切に取り組んでいくとともに、グループをあげて再生可能エネルギーの開発・活用を進めてまいります。



一方で、エネルギーの安全保障や低炭素社会の実現、経済性などの観点から重要となる電源が原子力発電です。私たちは、安全確保を大前提として、今後も一定程度原子力発電を維持することが必要であると考えております。再稼働に向け安全対策工事を進めている女川原子力発電所および東通原子力発電所では、新規制基準への適合にとどまることなく、発電所の特性と最新知見を反映した自主的な取り組みを継続していくことで、さらなる安全レベルの向上に努めてまいります。また、原子力発電所の再稼働には、地域の皆さまからのご理解が何より重要であることから、社員一人ひとりが、地域の皆さまとの双方向のコミュニケーションを大切に、ていねいな対話を行ってまいります。

電気事業を巡っては、2020年度に送配電部門の法的分離が予定されております。激変する経営環境において、たゆまぬ成長を遂げるためには、事業運営体制を逐次見直すことも欠かせません。私たちは、法的分離を見据え本年4月よりカンパニー制を導入いたしました。また、本年6月には「監査等委員会設置会社」へ移行するとともに、業務執行を担う「役付執行役員」を新設いたしました。加えて、取締役を務める社外取締役の割合を3分の1以上に引き上げることで、経営の透明性をさらに高めております。こうしたガバナンス向上に向けた一連の取り組みにより、迅速かつ機動的な意思決定や業務執行を行うとともに、業務執行状況などに対する監督を強化し、グループ全体の求心力を高め、引き続きガバナンスの向上に取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまの ご期待にお応えできるよう取り組んでまいります

私たちは、将来の成長に向けた事業展開や投資を通じ、グループが一体となってさらなる企業価値の向上に努め、これを通じた株価上昇という形で、株主の皆さまのご期待にお応えしたいと考えております。

現時点では、来年度以降の配当見通しについて具体的にお示しすることはできませんが、株主・投資家の皆さまのご期待にできるだけお応えするため、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し、経営の成果について一定程度は株主の皆さまに還元してまいりたいと考えております。

トップメッセージ

東北電力グループ一体となり CSRの推進に取り組みます

現在、ESG投資への関心が急速に高まっております。国際的には2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応が大きな課題となっている一方で、私たちの事業基盤である東北6県・新潟県では少子高齢化に伴う弊害が問題視されるなど、グローバルなレベルとローカルなレベルの双方で、持続可能な社会を構築するための課題が山積しております。

私たちは、CSRはすべての事業活動の基盤をなすとの認識のもと、「東北電力グループCSR方針」に基づき、社会的責任を果たす取り組みを進めてまいりました。これからも、地域活性化の支援など、地域とともに歩む企業として期待される取り組みを継続するとともに、社会環境の変化に応じ、新たな社会課題にも十分配慮した事業運営を進めてまいります。



事業所訪問での対話の様子

また、「働き方改革」に代表されるようにワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方の重要性もいっそう増しております。私たちが成長を果たしていくための原動力は社員であり、その一人ひとりが「財」です。女性社員の能力発揮の機会拡大や、仕事と家庭の両立を積極的に支援する職場風土づくりの推進などを通じ、社員一人ひとりの多様性を尊重しながら、成長・挑戦意欲を促し、さらなる能力発揮を促進する諸施策も展開してまいります。

さらに、2018年7月には、障がい者のいっそうの雇用促進を図ることを目的とする新会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ」を設立しました。このような取り組みなどを

通じ、当社グループはもとより、地域におけるダイバーシティの推進に貢献してまいります。

このようにCSRの重要性が増すなか、昨年から今年にかけて、お客さまからいただく工事費負担金の誤った精算など、お客さまにご迷惑をおかけするような事案が立て続けに発生いたしました。ご迷惑をおかけしましたお客さまにはあらためて深くお詫び申し上げます。

私は、一連の事案を受け、社員に対してお客さまや地域のために何が最善かを考え、「まごころを込めた仕事」を徹底するよう指示を出しました。私たちは、ステークホルダーの皆さまから信頼をいただくことが何よりも重要であるということをお詫びして認識し、グループ社員一人ひとりの行動規範を示した「東北電力グループ行動指針」のもと、これまで以上に誠実に公正な事業活動を行いながら、社会とグループの持続的な発展に取り組んでまいります。

変化をチャンスに 「より、そう、ちから。」の実現に向けて

私たちは、経営理念である「地域社会との共栄」、「創造的経営の推進」のもと、経営環境の変化に適切に対応しながら、地域とともに成長してまいりました。

7年前に発生した東日本大震災では、私たちの発電設備、流通設備なども甚大な被害を受けました。そのような中で、グループ社員が心を一つに力を合わせ、これを乗り越えてまいりました。一方で、被災地の街づくりやなりわいの再生には一部で進展がみられるものの、これからのところも多く、復興は未だ道半ばの状況です。私たちは引き続き被災地の地元電力会社として、地域の活性化を積極的に支援するとともに、電力の安定供給を通じた復興の下支えに努めてまいります。

今後、私たちを取り巻く事業環境はさらに大きく変化していきますが、この環境変化をチャンスととらえ、私たちのコーポレートスローガン「より、そう、ちから。」のもと、グループが一体となって変革を加速し、お客さまに「より沿う」、地域に「寄り添う」取り組みにより企業価値向上を図りながら、皆さまのご期待にしっかりとお応えしてまいります。

コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」

当社は、2015年10月、これからも地域とともに成長・発展していくため、お客さま・地域の声にしっかりとお応えしていくという当社の企業姿勢を示すコーポレートスローガンを設定いたしました。

このスローガンには、新しい時代を迎え、「お客さま一人ひとりに“より 沿う” サービスを提供していく」、「創立以来の変わらない想いを胸に、地域に“寄り 添う” 取り組みを継続していく」という当社の2つの想いを込めています。

コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」に込めた2つの想い



コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」に込めた2つの想いの実現に向けて、お客さまのライフスタイルにあわせた料金プランやサービス、地域の復興・発展への支援施策など、以下の3つのアクションについて、真心を込めて展開していきます。

「より、そう、ちから。」に込めた想いの実現に向けた3つのアクション

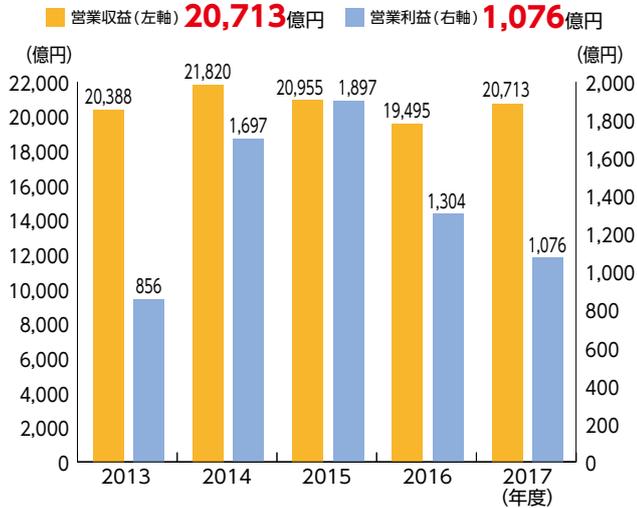
- Action1.** お客さまのご要望に“より沿う” サービスを提供します。
- Action2.** 東北と新潟の成長・発展にしっかりと“寄り添う” 取り組みを展開します。
- Action3.** 積極的に提案する“力”を高めるための人づくり・組織づくりを行います。

当社は、コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」のもと、社員一人ひとりが、お客さまや地域のために何が最善かを常に考え、自ら行動することで、当社ブランドに磨きをかけるとともに、今後も引き続き、新たなサービスや地域への貢献策について検討を進め、お客さま・地域のご期待にお応えしていきます。

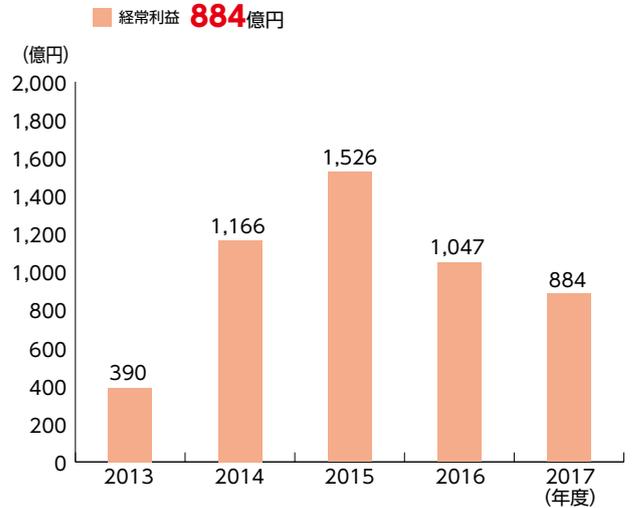
財務・非財務ハイライト

財務指標

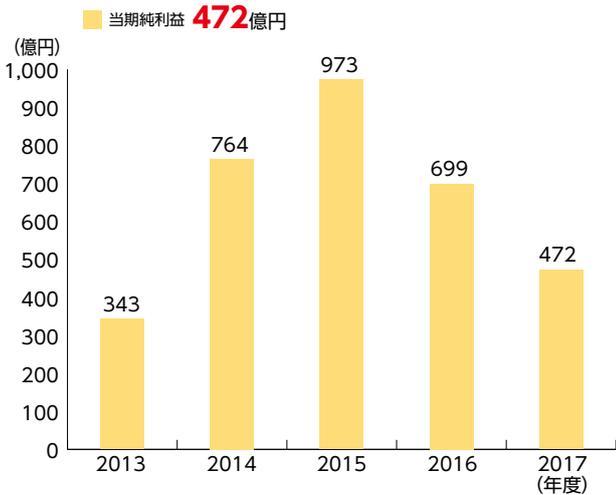
営業収益・営業利益



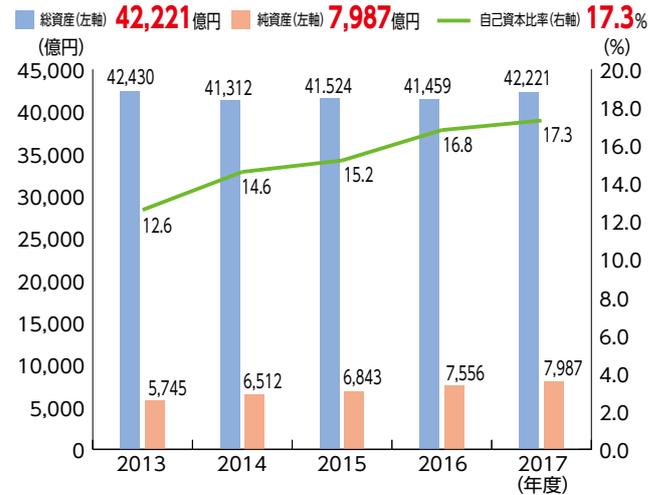
経常利益



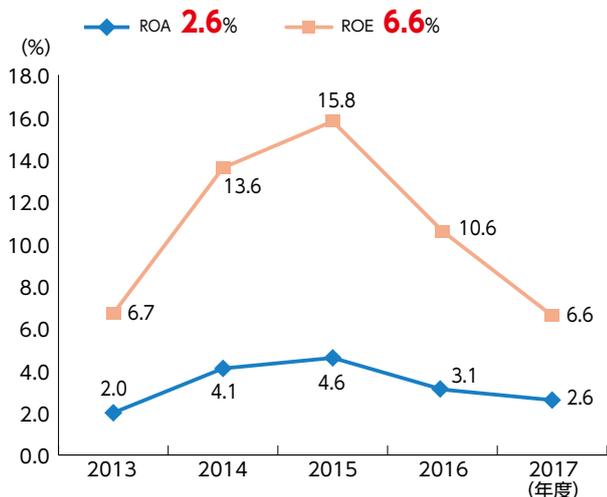
親会社株主に帰属する当期純利益



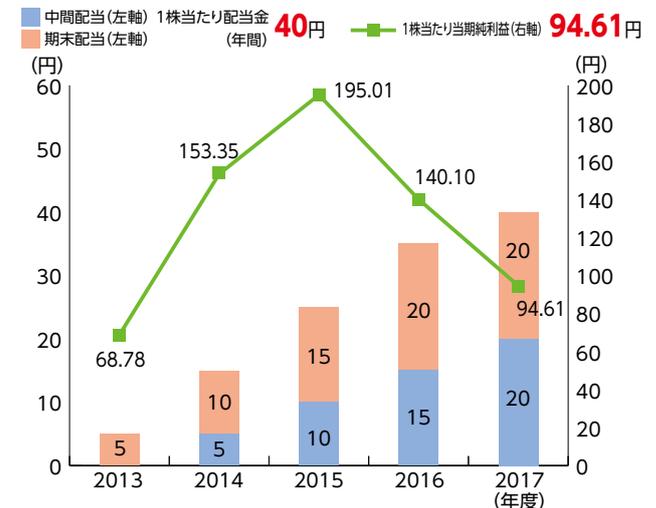
総資産・純資産・自己資本比率



ROA(総資産営業利益率)・ROE(自己資本当期純利益率)



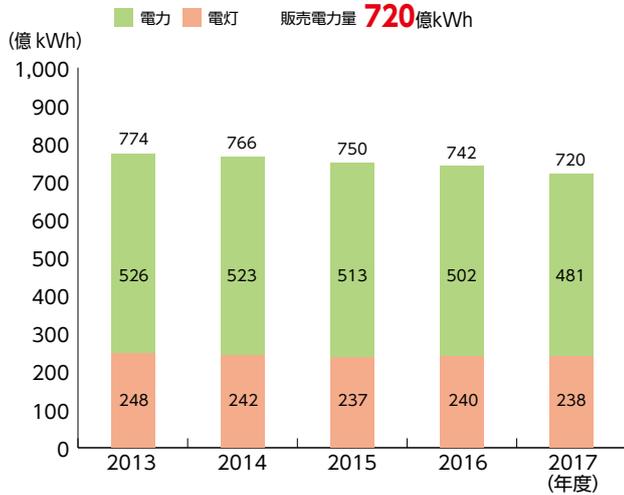
1株当たり配当金・1株当たり当期純利益



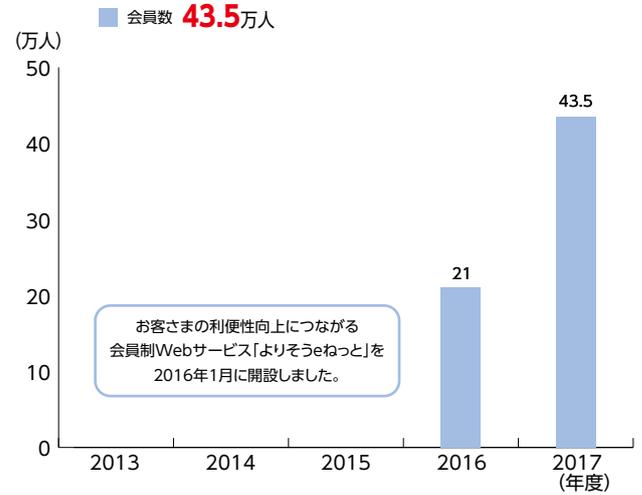
財務・非財務ハイライト

非財務指標

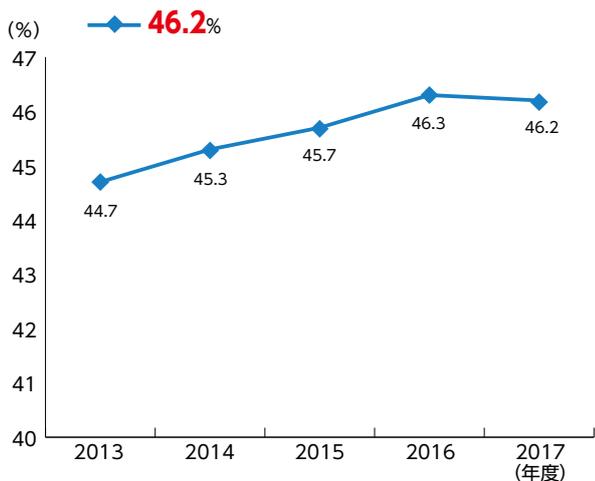
販売電力量 関連⇒P20



よりそうeネットと会員数 関連⇒P20、29

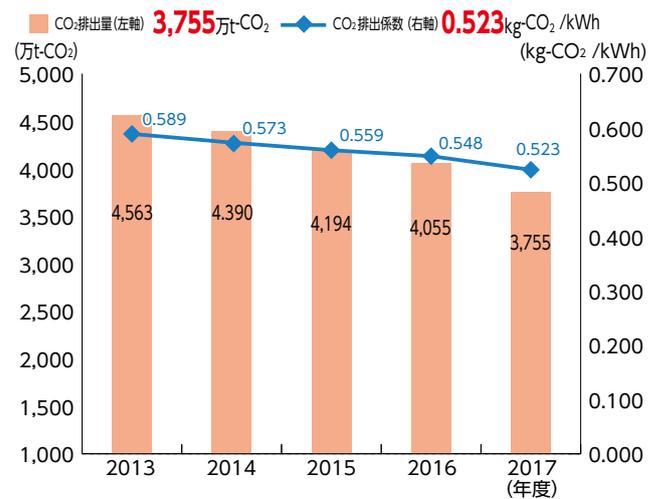


火力発電所の熱効率(低位発熱量基準※) 関連⇒P16-17、81



※燃料中の水分および燃料によって生成された水分の凝縮熱を差し引いた発熱量

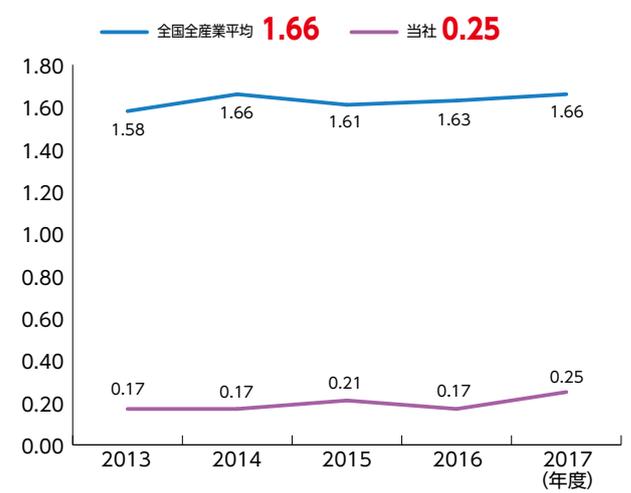
CO₂排出量・CO₂排出係数 関連⇒P77



地域協調の取り組み実績 関連⇒P43



労働災害度数率※ 関連⇒P67



※労働時間 100 万時間当りの休業災害発生数

編集方針・目次

編集方針

東北電力は、創業以来「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という考えのもと、さまざまな活動を行っています。こうした活動については、2005年度より「CSRレポート」を発行し、CSRに対する当社の考え方や活動内容について報告してきました。2018年度の本レポートからは、ステークホルダーの皆さまに当社グループの事業活動について全体を通してご理解いただけるよう、新たに「東北電力グループ統合報告書 2018」として財務情報と非財務情報（CSR活動）を総合的に報告しています。

本レポートは、2017年1月に策定した「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）」のもと、グループ一丸となって進める強固な事業基盤を確立するための新しい取り組みなどについて幅広くお伝えするため、経営陣を含めた会議にて報告すべき重要なコンテンツを決定した後、社内の関連部門からのヒアリング等を経て、詳細なテーマを選定し作成しています。

当ウェブサイトアンケートフォームをご用意していますので、皆さまからの忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

2018年9月

■財務・環境関連情報の入手先

財務情報：

<http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.html>

環境関連情報：

<http://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/index.html>

■発行時期

2018年9月（前回：2017年10月）

■報告対象範囲

東北電力株式会社および東北電力企業グループの取り組みを年1回報告しています。

■報告対象期間

基本的には、2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2018年度も含まれます。

■お問い合わせ先

東北電力株式会社 広報・地域交流部

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

TEL.022-225-2111（代） FAX.022-227-8390

Email : thk21.community-communications@tohoku-epco.co.jp

目次

- 01 トップメッセージ
- 05 コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」
- 06 財務・非財務ハイライト／財務指標
- 07 財務・非財務ハイライト／非財務指標
- 08 編集方針・目次
- 09 東北電力グループ CSR 方針・行動指針
- 12 東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）
- 14 事業活動／東北電力の事業活動の全体像
- 16 事業活動／各カンパニーの事業活動／発電・販売カンパニー
- 22 事業活動／各カンパニーの事業活動／送配電カンパニー
- 24 地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
- 26 東北電力のあゆみ
- 28 東北電力グループとステークホルダーとの関わり

お客さまとともに

- 29 お客さまのご要望に“より沿う”サービスのご提供
- 32 お客さまにお喜びいただけるエネルギーシステムのご提案
- 34 エネルギーセキュリティへの対応と供給信頼度の維持
- 39 安全性確保を大前提とした原子力発電の活用

地域とともに

- 43 地域協調の取り組み
- 44 社会貢献の取り組み
- 45 地域活性化に向けた支援
- 46 国際協力・交流活動の推進

株主・投資家とともに

- 47 コーポレートガバナンス
- 54 説明責任の遂行／的確な情報の開示
- 56 経営効率化への取り組み

お取引先とともに

- 57 公正な調達

従業員とともに

- 60 多様性を尊重した職場づくりと成長の原動力となる人材の育成

安全

- 66 安全確保の徹底と業務品質向上に向けた方針

企業倫理・法令遵守

- 69 企業倫理・法令遵守の徹底
- 72 自主保安活動の定着に向けた取り組み
- 73 情報セキュリティの取り組み

環境

- 74 東北電力グループの環境経営の推進
- 77 地球温暖化防止
- 83 資源の有効活用
- 85 地域環境保全
- 88 環境コミュニケーション

- 89 東北電力グループの事業活動の概要
- 91 グループ会社の取り組み
- 93 企業グループ各社における CSR の取り組み
- 94 財務データサマリー（連結）
- 95 連結財務諸表
- 100 パフォーマンスデータ一覧
- 102 会社概要

東北電力グループCSR方針

東北電力はこれまで、CSRはすべての事業活動の基盤をなすものと認識し、CSR活動方針のもと、企業倫理・法令遵守、環境への配慮を徹底するとともに、地域の持続的な発展に貢献できるよう、地域協調や地域活性化支援などにも積極的に取り組んできました。

一方、電力小売全面自由化に伴う競争の激化に加え、2020年4月に予定されている送配電部門の法的分離など、電気事業を取り巻く環境が大きく変化する中、ステークホル

ダーの皆さまから一層のご信頼をいただきながら、地域とともに成長を果たしていくためには、これまで以上に、東北電力グループが一体となってCSRを推進していくことが重要と考えています。

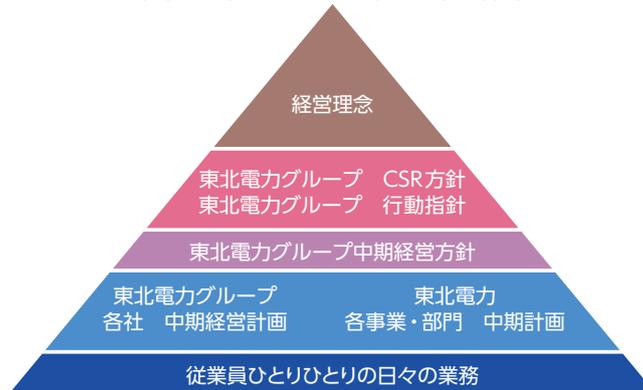
これらを踏まえ、2017年4月に「東北電力CSR活動方針」をグループ大に拡大した「東北電力グループCSR方針」を策定しました。

東北電力グループCSR方針

東北電力グループの考えるCSRは、経営理念である「地域社会との共栄」と「創造的経営の推進」に基づき、エネルギーを中心としたサービスの提供をはじめとする事業活動の成長と、地域や社会が直面する課題の解決に、企業グループ一体で取り組み、社会と企業グループの持続的な発展を目指していくことと位置付けています。

これを実現するため、東北電力グループは、「東北電力グループ行動指針」のもと、事業活動のバリューチェーンを強力に支えるグループ各社の長をを活かしながら、一丸となった取り組みで総合力を発揮し、誠実で公正な事業活動を行うとともに、大切なステークホルダーの皆さまのご期待に応え、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

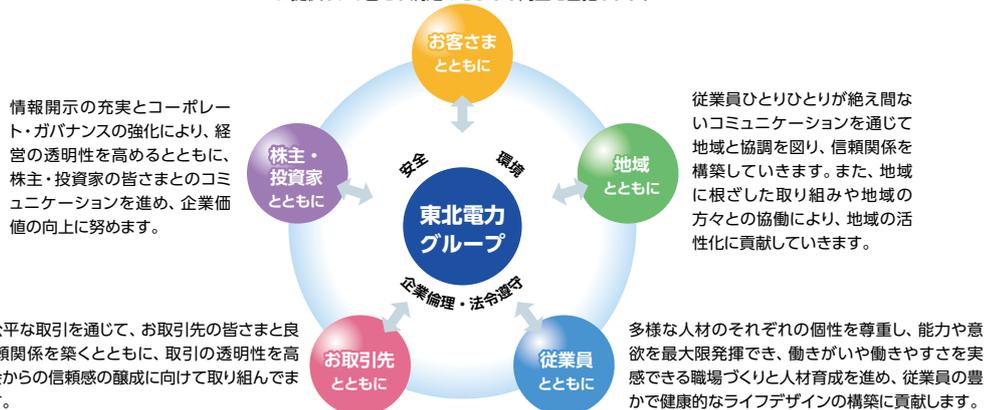
東北電力グループの経営計画体系



東北電力グループは、安全の確保、環境への配慮、企業倫理・法令遵守を基盤に、お客さま、地域、株主・投資家、お取引先、従業員の5つを重要なステークホルダーと認識し、双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の継続とステップアップにより、グループ各社が一丸となって、CSRを推進していきます。

東北電力グループとステークホルダーの関係

お客さまからの多様なニーズにお応えし、お客さまに選択いただける低コストなエネルギーやサービスを安定的に提供し、お客さま満足のさらなる向上を目指します。



東北電力グループ行動指針(1)

当社では、「東北電力グループCSR方針」とともに、社員一人ひとりの行動規範を示した「東北電力グループ行動指針」を策定しております。

私たちは、「地域社会との共栄」「創造的経営の推進」の経営理念のもと、安全確保を最優先に、お客さまに喜んでいただけるエネルギーサービスの提供を始めとして、私たちの使命および企業の社会的責任（CSR）を着実に果たし、企業価値を高めていくことにより、お客さま、地域の方々、株主・投資家の皆さま、お取引先の方々などから信頼され選択される企業を目指します。そのためにも、従業員ひとりひとりが、事業活動の基盤は社会との信頼にあることを強く自覚し、

企業倫理・法令遵守に対するしっかりした認識・知識を持ち、揺るぎない倫理感をもって、業務を遂行していきます。また、不適切な事象を発生させない、見過ごさない、適切な情報公開を行う、という企業風土を作っていくことを従業員全員で再確認し、お客さま、地域の方々、株主・投資家の皆さま、お取引先の方々、従業員などとの強い信頼関係を築き上げていきます。このような認識にたち、以下の「行動原則」および「行動指針」にしたがって行動します。

行動原則

1. 安全確保を最優先にエネルギーの安定供給、サービス等の提供

安全確保を最優先に、お客さまに信頼され満足していただける生活や事業活動を支える低廉なエネルギーの安定供給や、お客さまのご期待に応えるサービス等の提供を行ってまいります。

2. 企業倫理・法令遵守の徹底

すべての事業活動において、関係する法令と法の精神の遵守を徹底することはもとより、常に企業倫理を徹底します。

3. 地域との協調と地域社会への貢献

地域の方々に事業活動を支えていただいているとの基本的な認識にたち、地域社会の一員として、地域との協調と地域社会の発展に貢献していきます。

4. 環境への配慮

企業グループの事業活動が環境問題と深く係っているとの認識にたち、地域の環境保全と地球環境問題に積極的に取り組みます。

5. 透明な事業活動の推進

社会の方々との幅広く円滑なコミュニケーションと情報開示を行い、透明性の高い開かれた事業活動を推進します。

6. 個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり

従業員ひとりひとりの人格、個性を尊重し、お互いに連携し、自由活発な意見が交わされる風通しの良い活力ある企業風土づくりを推進します。

東北電力グループ行動指針(2)

■行動指針

1. 安全確保を最優先にエネルギーの安定供給、サービス等の提供

(1) 安全の確保

安全の確保はすべての事業活動において最優先事項であるとの認識にたち、安全に関する法令等を遵守することはもとより、次の事項について徹底していきます。

- ・原子力をはじめとする企業グループが保有、運営する設備などについては、常に安全確保のために必要な対策を確実に実施します。
- ・現場の作業手順・環境などについては、安全最優先を徹底し、公衆および作業従事者の安全確保に努めます。
- ・現場における重要な安全に関わる情報について、関係各者間での共有と活用を図ります。

(2) お客様の生活や事業活動を支える低廉なエネルギーの安定供給
公益事業を担う企業グループとして、その使命を自覚し、お客様から信頼され満足していただけるよう、お客様の生活や事業活動を支える低廉で環境に配慮したエネルギーの安定供給とサービス向上に全力を尽くします。

(3) お客様のご期待に応えるサービス等の提供

企業グループとして、さらに信頼いただけるよう、多様化するお客様のご要望に一層耳を傾け、お客様のご期待に応えるサービスの提供に全力を尽くします。

2. 企業倫理・法令遵守の徹底

(1) 法令の遵守

企業グループの事業に関わる全ての法令と法の精神の遵守を徹底します。特に、次の事項について徹底していきます。

- ・法令等に基づく手続きや記録・管理の取り扱い
電気事業法をはじめとする関係法令に基づく許認可取得、届出および報告等の手続きや、事業活動・業務に関するデータの適正な記録・管理を確実にいきます。
- ・公正な取引の確保
独占禁止法をはじめとする取引に関する法令等を遵守し、公正かつ自由な競争を前提に取引を行います。
- ・知的財産権の保護
企業グループの知的財産権を保護・活用するとともに、他人の知的財産権を尊重します。
- ・インサイダー取引の禁止
会社の重要情報を知り得る立場にある役員および従業員が、その情報の公表の前に、企業グループおよび他上場会社の株式等の取引を行い、個人的な利益を得ることはしません。

・個人情報の保護

業務上必要とする個人情報（お客様情報や株主情報など）については、利用目的を明示したうえで、適正な方法により収集します。また、業務上知り得た個人情報については、漏洩などが起きないように徹底した管理を行います。

・情報管理の徹底

在職中または退職後を問わず、業務遂行上知り得る情報で未公表の会社経営に関する情報、お客様に関する情報、株主・投資家の皆さまに関する情報、お取引先の方々に関する情報、役員および従業員に関する情報などについて、ソーシャルメディア等への投稿を含め、開示、漏洩しません。

(2) 企業倫理の徹底

経営の進め方や業務の処理等の企業行動の決定にあたり、常に企業倫理を徹底します。特に、次の事項について徹底していきます。

- ・反社会的勢力に対する毅然とした対応
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力・団体に対しては、毅然とした態度で対応します
- ・政治・行政との健全な関係
公益事業を担う企業として、法の精神、企業倫理を念頭に置き、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます
- ・国際社会との協調
国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。
- ・贈答と接待
役員および従業員は、社会通念上常識の範囲を超える取引先からの贈物および接待は受けません。贈物をする場合および接待する場合も同じです。

・公私のけじめ

公私の区別に留意して行動します。特に、就業時間内における私的な行為、会社財産の私的目的での使用などは行いません。

・業務外活動における誠実な行動

私的な活動においても、社会常識および公益事業に携わる者としての自覚に基づき、誠実に行動します。特に、飲酒運転など、社会に危険を及ぼし、会社の信用を失墜させるような行為は、絶対に行いません。

3. 地域との協調と地域社会への貢献

(1) 地域との協調

地域社会の一員として、地域社会との協調・協力を図り、相互の理解に基づく信頼関係を構築していきます。

(2) 地域社会への貢献

地域の活性化および地域文化の向上などのために継続的な活動を行います。

4. 環境への配慮

(1) 地球温暖化問題への取り組み

事業活動から排出される温室効果ガスの抑制に努めるなど、地球温暖化対策に積極的に取り組んでいきます。

(2) 循環型社会形成への取り組み

廃棄物の適正かつ確実な管理および処理を行うとともに、発生抑制、再使用、リサイクルを推進し、循環型社会の形成に貢献します。

(3) 環境に関わるコミュニケーション

環境保全活動について広く情報公開するとともに、地域社会の一員として環境活動に積極的に取り組みます。

5. 透明な事業活動の推進

(1) コミュニケーションの確保

企業活動の遂行にあたって、お客様、地域の方々、株主・投資家の皆さま、お取引先の方々、従業員などと幅広く、円滑なコミュニケーションを図っていきます。

(2) 誠実な広報・広聴活動

広報・広聴活動を行う場合、事実に基づき、誠実に対応します。また、他者を誹謗したり、個人の尊厳を傷つけるような表現による広告を行いません。

(3) 情報の公開

お客様、地域の方々、株主・投資家の皆さま、お取引先の方々、従業員などに対し自ら積極的に情報を公開します。

6. 個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり

(1) 個人の尊重

従業員ひとりひとりの人格、個性、および、プライバシーを尊重します。企業グループが保有する従業員の個人情報は、法令上の要求や、正当な業務上の必要性がない限り、本人の同意がなければ、開示しません。

(2) 性別等による差別の禁止

従業員を性別・年齢・障がい・人種・国籍・出身地・思想・信条・宗教等に基づく差別をしません。また、職場における暴力的行為、暴言、性的嫌がらせ、その他これに類する行為を容認しません。

(3) 風通しの良い活力ある企業風土づくりと改善していく組織文化の醸成

社内外を問わず企業・部門・関係者間での連携を深め、職場で自由活発に意見が交わされるとともに、多様な人材がそれぞれの個性と能力を発揮し、新しいことに果敢に挑戦できる、風通しの良い活力ある企業風土づくりを推進します。不適切な事象が確認された場合は、積極的に受け止めてそれを改善していく組織文化を醸成します。これにより、適法性や倫理性が問われる事態が発生することを未然に防止するよう努めます。

7. 経営トップ、管理職の対応

(1) 本指針の精神の徹底

役員および管理職は、本指針を率先垂範するとともに、自らの役割として本指針の精神の徹底に努めます。また、社内外の声を常時把握するよう努め、企業倫理・法令遵守の徹底を図ります。

(2) 経営トップの責務

本指針に反する重大な事態が発生した場合は、経営トップ自ら問題解決に当たる姿勢を社内外に表明し、原因究明、再発防止を図ります。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にし、自らを含めて厳正な処分を行います。

東北電力グループ中期経営方針(2017～2020年度)(1)

東北電力グループは、地域とともに持続的に成長していくための道しるべとして、2017年1月に、「東北電力グループ中期経営方針(2017～2020年度)」を策定し、これに基づき各施策を着実に展開してきました。

一方で、電力小売全面自由化以降の競争の激化、人口減少や再生可能エネルギーの導入拡大による電力需給構造の変化など、当社を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しています。

このような厳しい事業環境においても成長を遂げるため、2018年は、「販売面での一層の競争力強化」、「原子力再稼働に向けた着実な取り組み」、「将来のさらなる成長に向けた取り組み」、「競争に立ち向かう組織への変革」を力点に、各施策を推進しています。

■基本姿勢と3つの力点

【基本姿勢】

“変化をチャンスにさらなる成長へ挑戦する 東北電力グループ”

- 力点1 お客さま・地域社会の声にお応えする
- 力点2 成長に向けた新たな事業機会を追求する
- 力点3 変革実現により強固な経営基盤を確立する

■“3つの力点”に基づく施策展開

力点1 お客さま・地域社会の声にお応えする

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) お客さまのニーズにお応えする提案活動 | ・ヒートポンプの普及拡大による電化推進とトータルエネルギーソリューションの拡充
・新料金プランやセットプランの開始、「よりそうeねっと」のサービス拡充 |
| (2) 原子力発電所の安全性向上に向けた取り組み | ・安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取り組み |
| (3) 最適な電源構成によるコスト競争力の強化 | ・能代3号、上越1号の開発と経年火力のリプレースや休廃止の検討 |
| (4) 低炭素社会の実現 | ・CO ₂ 排出削減に向けた需給両面からの取り組みと熱効率向上の追求 |
| (5) 送配電事業における安定供給と効率化 | ・安定供給の確保と新技術の採用などによる効率化の推進 |
| (6) 地域の復興・発展への貢献 | ・「東北・新潟の活性化応援プログラム」などの創設 |

力点2 成長に向けた新たな事業機会を追求する

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| (1) 東北・新潟域外での電力販売 | ・卸売も含む域外での電力販売 |
| (2) 海外事業の拡大 | ・北・中米および東南アジアにおける発電事業の拡大 |
| (3) ガス事業の強化 | ・ガス販路拡大と電気とのトータルエネルギーソリューションの拡充 |
| (4) 電力・燃料のトレーディング事業の展開 | ・トレーディング新会社の設立検討 |
| (5) 再生可能エネルギー事業の推進 | ・水力や地熱、大型風力発電の開発推進、水素の利活用による普及拡大 |
| (6) 将来の事業領域拡大に向けたイノベーションの追求 | ・IoTイノベーション推進体制整備とオープンイノベーション活用検討 |

力点3 変革実現により強固な経営基盤を確立する

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 財務体質のさらなる改善 | ・財務目標[自己資本比率(連結)を2020年度までに25%以上(将来的には30%)]の達成 |
| (2) 競争に立ち向かう組織への変革 | ・送配電部門の分社化と分社化に先行したカンパニー制の導入 |
| (3) 多様な人材の活躍推進 | ・専門スキルを持った人材などの獲得・育成と多様な人材の活用推進 |
| (4) CSRの着実な取り組み | ・「東北電力グループCSR方針」と「東北電力グループ行動指針」の策定 |

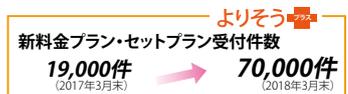
東北電力グループ中期経営方針(2017~2020年度)(2)

東北電力グループ中期経営方針に基づく取り組みの状況

■東北・新潟域内における主な取り組み

〈ご家庭のお客さま向け〉

- ・新料金プラン「よりそうプラスファミリーバリュー」や、LP ガス、セキュリティーサービス、インターネットサービスとのセットプランを開始。
- ・Web サービス「よりそうeねっと」のサービス充実。



〈法人のお客さま向け〉

- ・2017年4月に、グループ企業の東北エネルギーサービス株式会社を完全子会社化するなど、トータルエネルギーソリューションのさらなる強化に向けた取り組みを推進。
- ・お客さまニーズを踏まえながら、最適な料金プランのご提案や、環境性・省エネ性に優れたヒートポンプシステムの普及拡大を推進。



※環境省「2017年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」や省エネルギーセンター「2017年度省エネ大賞」製品・ビジネスモデル部門「資源エネルギー庁長官賞(製品(業務)分野)」を受賞

■東北・新潟域外における主な取り組み

- ・東京ガス株式会社と共同で設立した株式会社シナジアパワーを通じて、北関東エリアを中心とした関東圏の高圧・特別高圧お客さま向けに電力販売を展開。
- ・2018年3月に、首都圏で電力販売を展開する株式会社東急パワーサプライに出資。同社との協業を通じて、域外における販売電力量拡大を推進。
- ・2018年1月に、首都圏にお住まいのお客さま向け料金プラン「よりそう、でんき」をリニューアル。

■中期経営方針における定量目標の進捗状況

- ・電力の小売全面自由化以降、域内での販売電力量が伸び悩むなか、域外・卸売を含めた全体で販売電力量の確保・拡大に努めていく。



■海外事業における主な取り組み

- ・2018年3月に、インドネシア共和国南スマトラ州の新規地熱発電事業である「ランタウ・デダップ地熱発電事業」に出資参画。今後も北・中米および東南アジアを重点エリアとして、海外発電事業の拡大に取り組み、収益力の強化を図っていく。



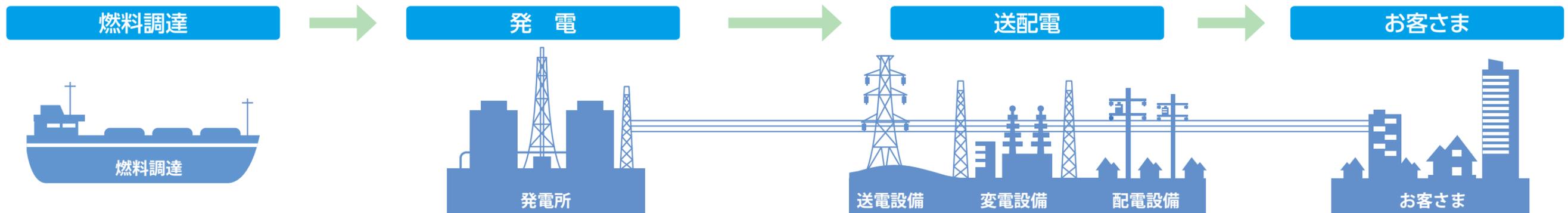
■ガス事業における主な取り組み

- ・2017年度より、岩手県中部(金ケ崎)工業団地において、トヨタ自動車東日本株式会社や株式会社デンソー岩手へLNG供給を開始。新仙台火力発電所LNG出荷設備も活用しながら、販売ガス量の拡大に取り組んでいく。



事業活動(1)

東北電力の事業活動の全体像



燃料調達においては、火力・原子力発電所で使用する燃料を、安定的、経済的かつ弾力的に調達することが重要です。

我が国では、化石燃料やウラン燃料など、電力の安定供給のベースとなる発電用燃料の大部分を海外に依存しています。近年では、アジアを中心とするエネルギー需要の急増や、原子力発電所の停止に伴う火力燃料の需要増加、また、再生可能エネルギーの普及拡大による燃料所要量の変動に対して的確な対応が求められるなど、燃料調達を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中、当社では、国内外の諸情勢への感度を高め、中長期的な視点に立ち、調達ソースや価格体系の多様化を図るなど、さまざまな施策に取り組んでいます。

当社の主なエネルギー資源の輸入先

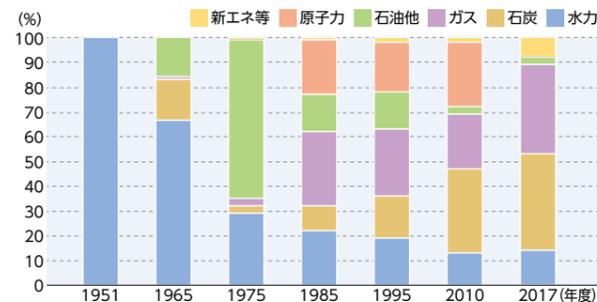


石炭専用船「能代丸」(写真提供:日本郵船株式会社)

当社では火力、水力、原子力、地熱、太陽光などの発電方法をバランスよく組み合わせることで、安定的かつ低廉な電力の供給に努めています。環境に配慮し、低廉な電気を安定供給するために、最適な電源構成の実現に努めています。

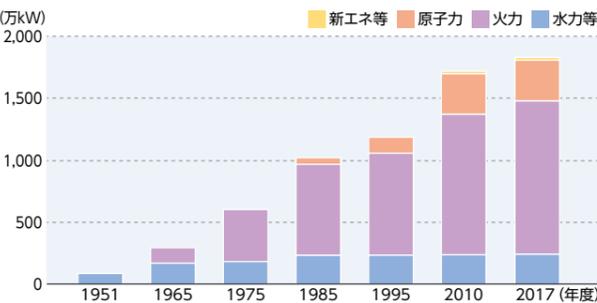
各エネルギー資源による発電には、それぞれ長所と短所があり、すべてを満たす完全なエネルギーはありません。このため、当社は安全性 (Safety) を大前提として、安定供給確保 (Energy Security) ・経済性 (Economy) ・環境保全 (Environmental conservation) を高水準で達成する (S+3E) とともに、需給の変動などにも適切に対応し、かつ競争力のある電源構成の実現に向け取り組んでいます。

当社の年度別・設備別発電電力量構成



※1 2011年3月の東日本大震災以降、当社の東通、女川の両原子力発電所は停止しています。
 ※2 新エネ等は、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、廃棄物発電の他、地熱発電を含みます。
 ※3 自他社合計に融通電力量を考慮した発電電力量構成。

当社の年度別発電設備容量



※地熱発電は、2008年度までは火力に、2009年度以降は新エネ等に整理されています。

発電した電気をお客さまのもとへお届けするためには、送配電のネットワークが必要です。

当社では、お客さまが常に安心して電気をお使いいただけるように、送配電ネットワーク設備の日常的な巡視・点検など保守業務に万全を期すとともに、災害対応力の強化にも取り組むことで、よりいっそうの電力の安定供給に努めています。

当社の送配電設備概要

◎送電線

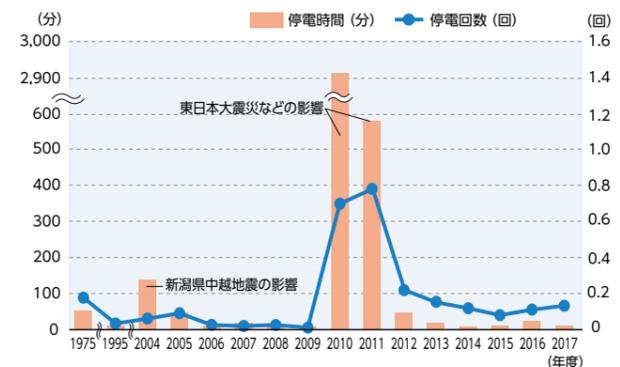
こう長：15,281km
鉄塔：58,307基

◎配電線

こう長：147,583km
電柱 (配電鉄塔含む)：3,116,413基

※こう長：鉄塔や電柱など支持物間の水平距離の合計 (数値は2018年3月末現在)

お客さま一戸あたりの平均停電回数・停電時間



詳しくはP36～P38をご覧ください。

●東北6県と新潟県を事業基盤とするエネルギー企業として、地域のお客さまからご選択いただけるよう、ライフスタイルに合わせて選択できる多様な電気料金プラン、お客さまの利便性向上につながるサービスなど、お客さまのニーズにかなう、創意工夫を凝らしたサービスの開発・充実に、スピード感を持って取り組んでいます。

●小売全面自由化という事業環境の変化を新たな収益機会と捉え、アライアンスなどを活用した域外供給(東北6県と新潟県以外の地域への電力供給)により収益拡大を図っていきます。

●地域の復興、発展に向けて、エネルギーサービス、あるいは地域活性化などの取り組みについて、地域それぞれの状況やニーズなどをしっかりと受け止めながら、これまで以上に積極的に貢献してまいります。

また、次世代支援プロジェクト「放課後ひろば」や、地域づくり支援制度「まちづくり元気塾[®]」などの取り組みを、これからも継続して展開していきます。

「東北電力ならではの」サービス・料金プラン

よりそうEネット

Webで料金がすぐわかる
各種手続きが簡単

最適な料金プランがわかる
よりそうEポイントがたまる

よりそうEポイント

- ・会員登録
- ・検計票をWebに切替
- ・クレジットカード払い

電子マネー/共通ポイント
・商品券・ギフト券
・東北6県および新潟県のご当地商品と交換
・復興支援・地域活性化のために寄付

よりそうE シーズン&タイム

よりそうE ナイト8

よりそうE ナイト10

よりそうE ナイト12

よりそうE ナイト&ホリデー

よりそうE ファミリーバリュー

詳しくはP29～P33をご覧ください。

詳しくはP34～P35をご覧ください。

詳しくはP39～P42をご覧ください。

事業活動(2)

各カンパニーの事業活動／発電・販売カンパニー(1)



発電・販売カンパニー長
阿部俊徳

発電・販売カンパニーのミッション

安全確保を最優先に、低廉で高品質な総合エネルギーサービスをお客さまに提供します

発電・販売カンパニーのビジョン

発販一体となった取り組みにより、お客さまの豊かな暮らしや事業の発展に貢献します
～さらなる成長への挑戦とコスト競争力・販売力の強化により、利益の最大化を実現～

当社は、発電・販売という従来の事業区分にとらわれず、より密接に連携して総合力を発揮し、スムーズな意思決定を実現するために、発販一体の体制を指向しました。発電・販売カンパニーの全社員がお客さまに満足していただく意識を強く持ち、地域によりそう東北電力らしい取り組みを推進することで、お客さまに当社を選択いただき、利益の最大化を実現していきます。

発電事業

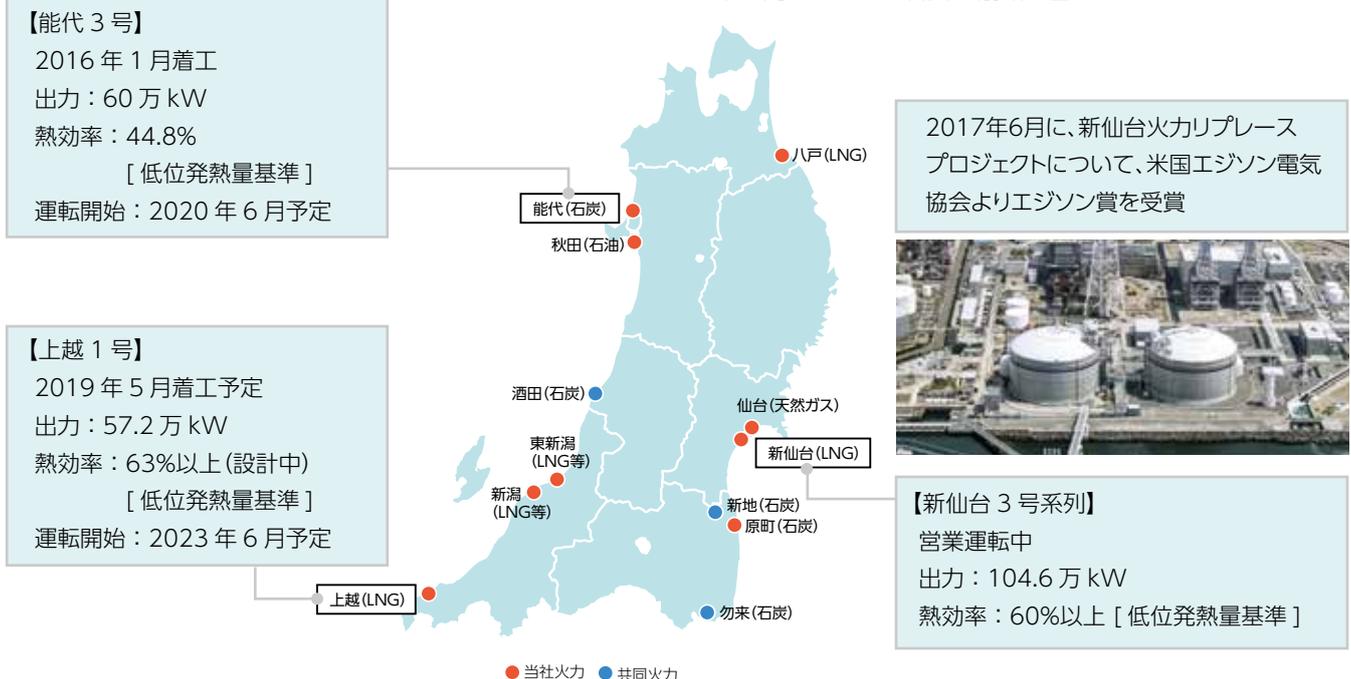
【火力発電】

■最適な電源構成の実現に向けた取り組み

当社は、競争に打ち勝ち、地域の復興・発展を支える低廉で安定した電力を供給するため、多様なエネルギーをバランスよく組み合わせた最適な電源構成の実現に向けて取り組んでいます。

火力発電においては、経済性のある火力電源を新增設する一環として、現在、能代火力発電所3号機と上越火力発電所1号機の建設・計画を進めています。

一方、東日本大震災後の早期の供給力確保を目的とした緊急設置電源の秋田火力発電所5号機や東新潟火力発電所5号機、設備経年化が進んでいる新潟火力発電所4号機については、今後の需要動向や新たな電源の開発計画、維持費用の見直しなどを踏まえて廃止することとしています。なお、秋田火力発電所5号機と東新潟火力発電所5号機において使用しているガスタービンは、東新潟火力発電所4-1号系列に転用することで、廃止設備を有効活用するとともに熱効率の向上による燃料費の削減を図っていきます。



事業活動(2)

各カンパニーの事業活動／発電・販売カンパニー(2)

■熱効率向上に向けた取り組み

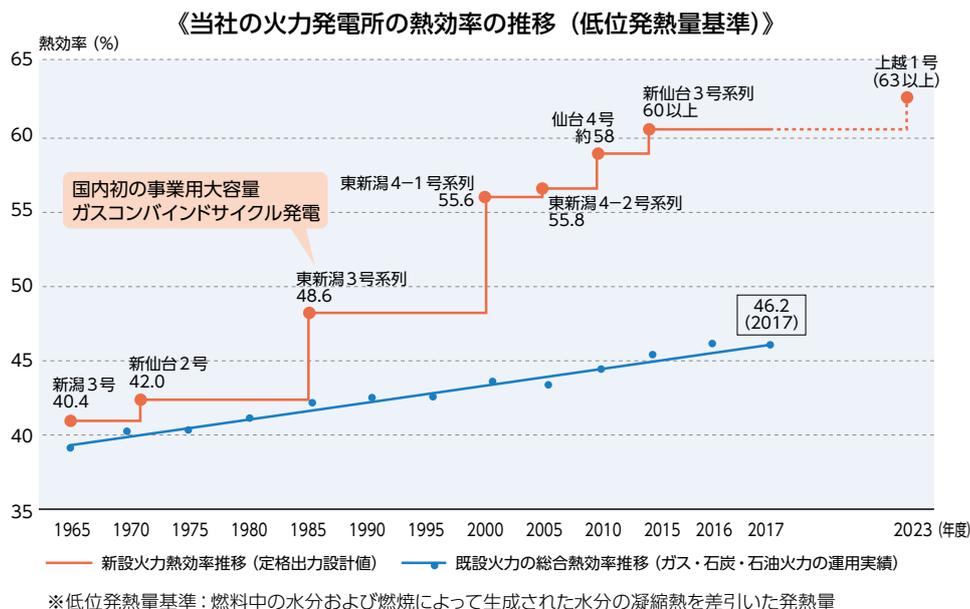
火力発電における熱効率の向上は、化石燃料の使用量を減少させエネルギー資源の有効利用に貢献することはもちろん、CO₂の排出抑制にも貢献することから、当社は熱効率の高い火力発電技術を積極的に導入しています。

1985年に営業運転を開始した東新潟火力発電所3号系列は、国内初の事業用大容量ガスコンバインドサイクル発電設備であり、当時の最高水準である約48%の熱効率を達成しました。その後も、東新潟火力発電所4号系列、仙台火力発電所4号機でさらに高い熱効率を実現し、2016年7月に全量による営業運転を開始した新仙台火力発電所3号系列では、当時としては世界最高水準となる熱効率60%以上を達成しました。

また当社は、電力の安定供給の確保とともに、高い経済性と環境負荷の低減の両立に向け、能代火力発電所3号機の建設工事や上越火力発電所1号機の建設計画を着実に推進しています。

能代火力発電所3号機は、超々臨界圧方式(USC)を導入することにより、既設1・2号機よりも高い熱効率を見込んでおり、上越火力発電所1号機は、当社最高の熱効率63%以上となるコンバインドサイクル発電設備として、高い経済性と環境負荷の低減を図ることとしています。

今後も当社は、安全確保を最優先に、さらなる経済性向上と環境保全に万全を尽くします。



■IoT・ビッグデータ活用の取り組み

火力発電所のさらなる運用効率向上を目的に、2017年9月、当社と東芝は、ビッグデータ分析やIoTなど、最先端デジタル技術の導入に向けた検証を共同で実施することとしました。

2017年度に実施した検証結果を踏まえて、今後、具体的なシステム構築や実証試験を行うとともに、2019年度中に当社すべての火力発電所への適用を目指していきます。

■最先端デジタル技術の導入によるシステム高度化のイメージ



【検証項目1】

設備の異常兆候を早期に検知する手法の検証
(ビッグデータ分析技術の活用)

【検証項目2】

運転条件の変更による熱効率向上効果の検証
(IoT技術の活用)

事業活動(2)

各カンパニーの事業活動／発電・販売カンパニー(3)

■燃料調達効率化

当社は火力発電燃料の調達について、新たな調達スキームの導入や価格体系の多様化などを図り、よりいっそうのコスト競争力の強化に取り組んでいます。

また、調達ソースの多様化など調達ポートフォリオ全体の再構築を行い、燃料調達の効率化や最適化をいっそう推進することにより、安定性、経済性、弾力性を追求しています。

2017年12月には、モザンビーク LNG プロジェクトから

の LNG 購入に関して、モザンビーク LNG 1 (One) 社との間で基本合意書を締結しました。本契約に基づき、本プロジェクトが LNG の生産開始を見込む 2020 年代初頭から 15 年間にわたり、年間最大約 28 万トンの LNG を購入することとしています。本契約は、当社の LNG 長期契約で初めてとなる、アフリカ大陸からの調達を実現するものであり、調達地域のさらなる多様化に寄与するものと考えています。

《石炭の取り組み事例》

- ・ 調達ソースの多様化による供給支障リスクの分散と経済性や弾力性の向上
- ・ 亜瀝青炭などの低灰分炭の調達量拡大による灰処理関連費用も含めたトータルコストの削減
- ・ 専用船、専航船などの活用による経済性や安定性の確保



石炭専用船「能代丸」(写真提供:日本郵船株式会社)

《LNG の取り組み事例》

調達弾力性の向上や価格体系の多様化の一環として、北米を含む3つのプロジェクトから新たに調達



[再生可能エネルギー]

■水力発電

当社の発電・販売カンパニーでは、国内最多の 205 カ所(約 244 万 kW) の水力発電所を有しています^{*1}。

当社の 2017 年度の水力発電による発電電力量は、約 84 億 885 万 kWh であり当社の供給力の約 11%に相当します。

2017 年9月には、鹿瀬発電所(最大出力 54,200kW)の大規模改修工事が完了し、営業運転を再開しました。当発電所は、経年により老朽化が進行していたことから、改修工事を実施し、水車発電機の台数を見直し高効率の水車(立軸バルブ水車^{*2})を採用することで、使用水量を変えず最大で 10%程度の出力増を図っています。

今後も水力発電所の新規地点の発掘および開発(東北自然エネルギー株式会社にて玉川第二発電所建設中:最大出力 14,600kW)を進めるとともに既存の水力発電所では老朽設備の改修を進め、水力エネルギーを安定的に活用していきます。

《鹿瀬発電所出力増強工事》



※ 1 水力発電所保有数は 2017 年度末時点で発電販売カンパニーが保有するものです。

※ 2 採用した水車はバルブ水車の立軸機で、富士電機株式会社と当社が共同で開発したものです。(平成 14 年 6 月に営業運転を開始した当社第二上野尻発電所において世界で初めて採用)

事業活動(2)

各カンパニーの事業活動／発電・販売カンパニー(4)

■地熱発電

当社は、1978年の葛根田地熱発電所（岩手県）の運転開始以降、地熱発電の導入に積極的に取り組んでいます。

当社企業グループ全体では、2017年度末で東北地域に5カ所6基を保有し、合計出力21万2,300kWと全国の地熱発電設備の約40%を占めており、2017年度の発電電力量は、約9億860万kWhとなっています（一般家庭約29万世帯が1年間に使用する電力量に相当します*）。

また、新たな地熱エネルギーを活用するための取り組みとして、2010年よりグループ企業の東北自然エネルギー株式会社が、木地山・下の岱地域（秋田県）で地熱資源の調査を開始しています。

2015年には地熱貯留層の存在が確認され、2016年からは大口径調査井の掘削*による資源量評価に取り組んでいます。

*一般家庭の使用電力量を260kWh/月として、試算した値
*地熱資源の掘削調査では、はじめに小口径の抗井を掘削して地熱資源の有無を確認する。地熱資源が確認された場合は、次に大口径の抗井（大口径調査井）を掘削し、実際に蒸気を噴気させて生産能力を評価する。

《大口径調査井掘削状況》



■太陽光発電

当社は、低炭素社会実現に向けた取り組みの一環として、八戸火力（青森県）、仙台火力（宮城県）、原町火力（福島県）の3地点にメガソーラー*¹を、石巻市蛇田地区（宮城県）に太陽光発電所を建設し、運転しています。

これら4カ所の太陽光発電所の運転により、年間約2,600tのCO₂排出抑制につながると試算しています。（一般家庭約1,600世帯が電気の使用に伴い1年間に排出するCO₂量に相当します*²）

*¹ 出力1メガワット（1,000kW）以上の大規模太陽光発電所
*² 一般家庭の使用電力量を260kWh/月として、試算した値

■当社太陽光発電所の概要

地点	出力	発電電力量 (設備利用率12%と 仮定した場合)	運転開始
八戸太陽光 発電所	1,500kW	約160万kWh/年 (一般家庭約500世帯の 年間使用電力量に相当* ²)	2011年12月
仙台太陽光 発電所	2,000kW	約210万kWh/年 (一般家庭約700世帯の 年間使用電力量に相当* ²)	2012年5月
原町太陽光 発電所	1,000kW	約105万kWh/年 (一般家庭約300世帯の 年間使用電力量に相当* ²)	2015年1月
石巻蛇田 太陽光発電所	300kW	約31万kWh/年 (一般家庭約100世帯の 年間使用電力量に相当* ²)	2016年3月

《仙台太陽光発電所》



事業活動(2)

各カンパニーの事業活動／発電・販売カンパニー(5)

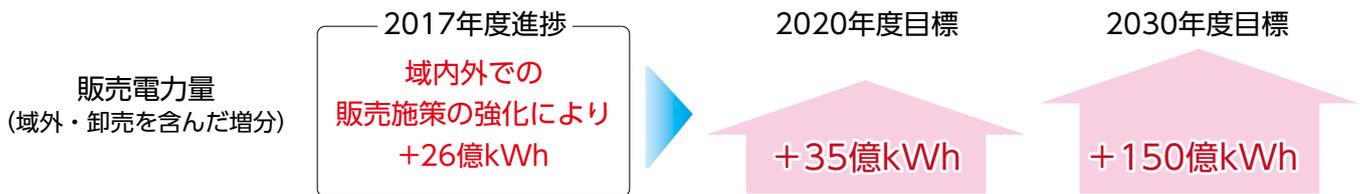
販売事業

■販売力・競争力のさらなる強化

電力の小売全面自由化以降、東北・新潟域内での販売電力量が伸び悩むなか、域外・卸売を含めた全体で販売電力量の確保に努めていきます。具体的には、お客さまのメリッ

トにつながる新料金プランや新サービスの開発・充実などの販売施策を推進し、引き続き、価格・非価格の両面から販売力・競争力のさらなる強化を図っていきます。

《中期経営方針における定量目標の進捗状況》



■法人のお客さま

当社は、工場や病院・福祉施設、学校関連施設、農業施設など、さまざまな分野の法人のお客さまに対し、専任対応スタッフが中心となり、省エネやコスト低減につながる提案活動を展開しています。

2017年4月には、グループ企業である東北エネルギーサービス株式会社（以下「東北ESCO」）を完全子会社化することで、当社がご提供するエネルギー（電気・ガス）と東北ESCOによるエネルギーマネジメントシステム・設備受託サービスなどを組み合わせたご提案を行うなど、トータルエネルギーソリューションのいっそうの強化を図りました。

また、デマンド監視や電力利用状況の可視化により、お客

さまの省エネやコスト低減に貢献することを目的に、現在、新たな取り組みとして「体験型エネルギー最適化支援サービス（エグゼムズ）」を試行的に提供しています。

《エグゼムズのイメージ》



「エグゼムズ」では電力の見える化や節電行動支援（特許出願中）などにより電力使用の最適化を支援

■ご家庭のお客さま

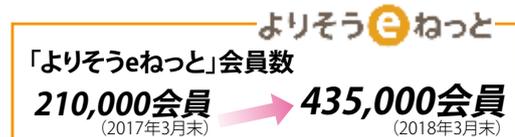
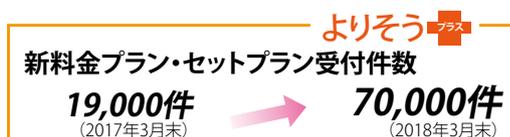
当社では、多様化するお客さまのライフスタイルに合わせたさまざまな料金プランをご用意しています。

二世帯、三世帯同居などご家族が日中在宅されている機会が多く、電気のご使用量が比較的多いお客さまなどにおすすめのプラン「よりそうプラスファミリーバリュー」や、提携先各社のサービス（LPガス、インターネットサービス、ホームセキュリティサービス）と当社の電気を組み合わせたセットプランなどの新料金プランは多くのお客さまにお選びいただいています。

《お得な4つの選べるセットプラン》



会員制Webサービス「よりそうeねっと」についても、新サービス「よりそう継続ポイント」や、新コンテンツ「ご当地たべあるきグルメすごろく」の開始のほか、「よりそうeポイント」の交換先を拡充するなど、サービスの充実を図っています。



事業活動(2)

各カンパニーの事業活動／発電・販売カンパニー(6)

■東北・新潟域外での電力販売

当社は、東北6県および新潟県以外の地域での販売電力量拡大に向け、さまざまな取り組みを行っています。

東京ガス株式会社と共同で設立した「株式会社シナジアパワー」については、2016年4月から、北関東エリアを中心とした関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力販売を行っています。

2018年3月には、東京急行電鉄株式会社の子会社であり、東急線沿線にお住まいのお客さまを中心に積極的に電力の販売およびサービスの提供を行っている「株式会社東急パワーサプライ」に出資しました（出資比率：東京急行電鉄株式会社66.7%、当社33.3%）。

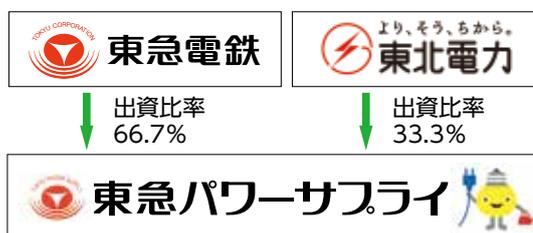
当社は、同社との協業により首都圏での電力小売事業を行うことで、同社の保有する豊富な販売チャネルや強固なブランド力、優れたマーケティング力と、当社の強みである安定的かつ競争力のある電源や、これまで電気事業で培ってきたノウハウ・経験を組み合わせた魅力あるサービスの提供を実現していきます。

また、首都圏にお住まいのお客さまにもこれまで以上に当社の電気をお使いいただけるよう、2018年1月、首都圏のお客さま向け料金プラン「よりそう、でんき」について、従来よりもおトクな料金単価へ見直しするなどのリニューアルを行いました。

《株式会社シナジアパワー》



《株式会社東急パワーサプライへの出資》



《首都圏のご家庭のお客さま向け料金プラン》

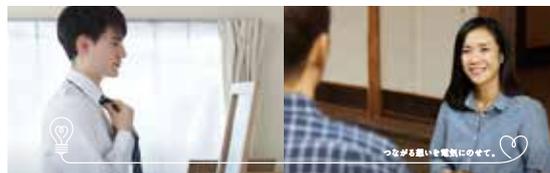
よりそう、でんき

首都圏にお住まいのお客さま向け料金プラン「よりそう、でんき」が、2018年1月にリニューアル。

電気をおトクに使いたい

ふるさととつながっていたい

東北と新潟を応援したい



発電事業と販売事業の総合力を発揮する取り組み

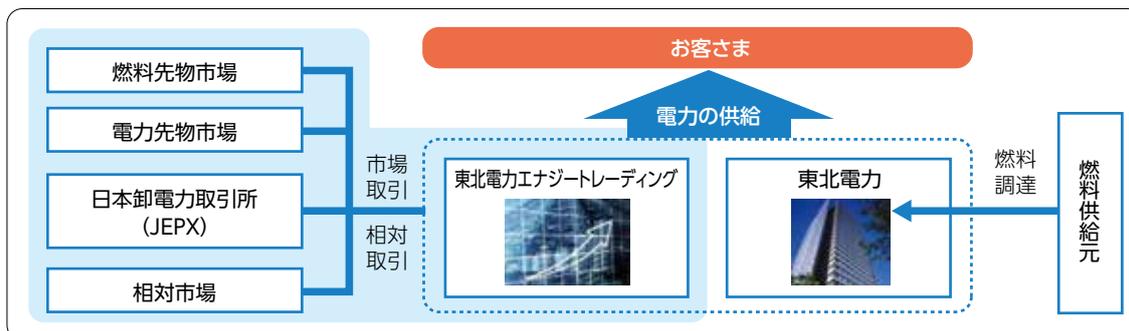
■トレーディング事業

当社は、電力の小売全面自由化の進展による市場取引の拡大などを見据え、「東北電力エナジートレーディング株式会社」を2017年6月に設立し、2018年4月より事業を開始しました。

同社は、電力取引市場や燃料先物の活用による統合的なト

レーディングを行うなど、新たな事業領域に積極的かつ先見的に対応します。

また、取引のスキルやノウハウなどを獲得・蓄積していくことで、事業リスクを的確に管理するとともに、収益力のさらなる強化を図り、将来の成長・発展につなげていきます。



事業活動(2)

各カンパニーの事業活動／送配電カンパニー(1)



送配電カンパニー長
田苗 博

送配電カンパニーのミッション

～地域社会との共栄・お客さまからの信頼の向上を目指す～

【安全確保・安定供給・経済性の同時達成】

【中立性・公平性の確保と的確なお客さま対応】

再生可能エネルギーの導入拡大や法的分離など、ネットワーク事業を取り巻く環境は激動の中にあるものの、これまでと同様に東北6県および新潟県における電力の安定供給を果たすとともに、中立性・公平性のよりいっそうの確保と的確なお客さま対応に努め、地域社会との共栄・お客さまからの信頼の向上を目指していきます。

■安定供給に向けた取り組み

お客さまに安定的に電気をお届けするため、引き続き、送配電ネットワーク設備の日々の巡視や点検、メンテナンスなどを的確に行い、設備の故障による停電の防止に努めるとともに、地震や台風などの大規模災害時の対応力強化を目的としたさまざまな訓練などにより、停電の迅速な復旧に努めています。

また、今後多くの設備が高経年化による更新時期を迎えることが予想されますが、設備の状態などを考慮した設備の更新・維持管理を計画的に行うことにより、的確に経年設備対策を進めていきます。



着雪により変形した鉄塔の復旧作業ならびに高圧応急電源車による供給力確保
(2017年12月山形県内)



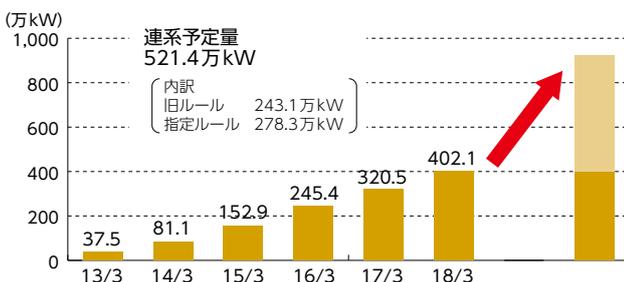
■再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組み

当社は、太陽光・風力発電など急増する再生可能エネルギーの当社送電線への接続申し込みに対し適切に対応していますが、再生可能エネルギーは気象条件によって出力が変動するという技術的な課題があることから、西仙台変電所と南相馬変電所に大規模蓄電池を設置し、周波数・系統電圧の変動抑制対策を行っています。



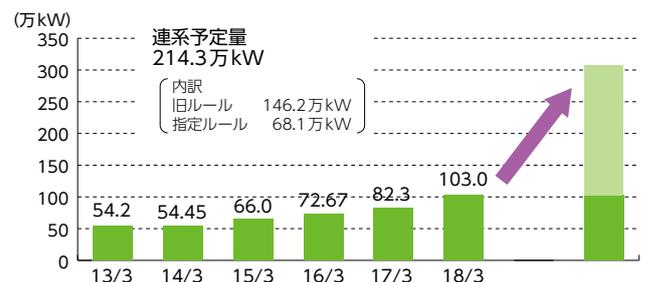
西仙台変電所 蓄電池システム (リチウムイオン電池)

■太陽光



当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量 (2018年3月末時点)

■風力



事業活動(2)

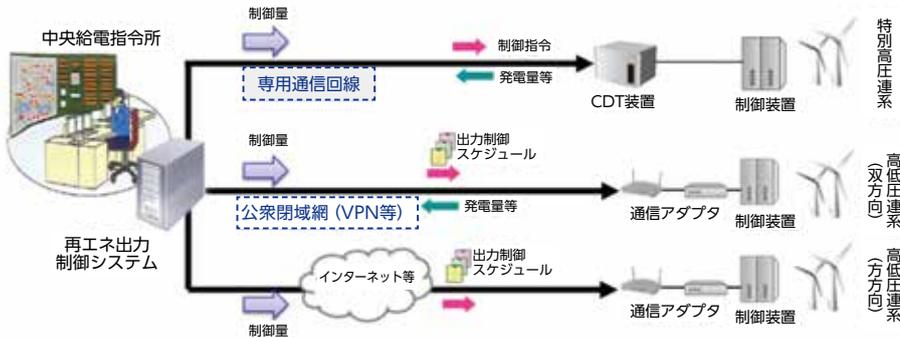
各カンパニーの事業活動／送配電カンパニー(2)

再生可能エネルギーの連系量には制約があります。連系量拡大に対応するため、NEDO 研究開発事業における遠隔出力制御システムの開発・実証試験の推進や太陽光・風力発電設備の出力予測・推定技術の高度化の推進を図るとともに、

研究開発センター（仙台市）に水素製造システムを設置し、出力変動対策の実証試験を行っています。

今後も電力の品質を確保しつつ、再生可能エネルギーのいっそうの導入拡大に向けて、適切に取り組んでいきます。

■遠隔出力制御システム概念図



水素製造システム（研究開発センター）

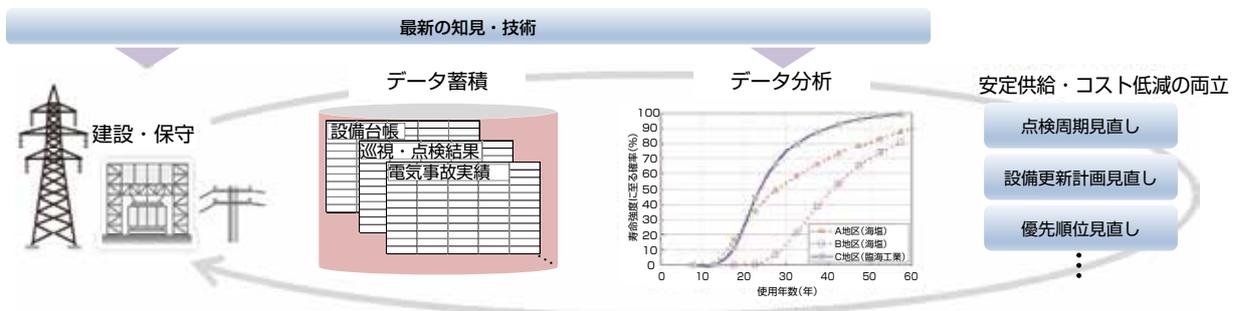
■コスト低減に向けた取り組み

当社は、安定供給を維持するための設備工事やメンテナンスに関し、新技術の採用、工事範囲の精査、工事仕様・工法の合理化、競争発注の拡大、関係会社を含めた取引先からの資材調達価格低減などによりコスト低減に取り組んでいます。

また、設備投資関連費用を低減するため、最新の知見・技術を余寿命診断や保守・点検技術の高度化などに活用し、点検周期や設備更新計画などを見直すことにより、安定供給とコスト低減の両立を図っていきます。

■効率化の代表的な取組み(設備投資関連)

調達の合理化	発注方法の効率化	①集約発注（外部との共同調達）の実施による調達価格低減 ②VE (Value Engineering) 方式採用による調達価格低減
	仕様・設計の汎用化・標準化	・系統保護リレーの仕様標準化による設計効率化・まとめ発注化
工事内容の見直し	新材料、新工法の利用	①クランプカバーの形状改良による資材費削減 ②送電工事仮設道路での盛土材へのプラスチック製材活用によるコスト削減
	系統構成設備の効率化	・山間部横断配電線のルート変更による後年度の伐採費抑制
設備保全の効率化	点検周期の延伸化等の効率化	・不良懸垂碍子の検出点検周期延伸による点検費用削減
	取替時期の延伸等の効率化	・変圧器再利用増加に伴う資材費削減



《ドローン活用による効率化に向けた取り組み》

将来の効率化に向けて、ドローン・ウェアラブル端末・スマートデバイスなどのIoT機器やAIを活用した研究・技術開発に取り組んでいます。

ドローンは「非常災害発生時など、人や車の出入りが困難な場所での情報収集」や「送配電ネットワーク設備の定期点検」などに活用することで、現地状況の迅速な情報収集や作業員の省力化が見込まれることから、実証試験に取り組んでいます。



ドローンを活用した架空送電線の点検状況（試験）

地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み⁽¹⁾

「東北電力の企業活動およびCSRの取り組みに関するアンケート調査」

CSRの取り組みの現状に対して、地域に 在住する一般個人のお客さまから いただいている評価をご報告します

当社では、お客さまが抱く当社の諸活動やCSRへの取り組みに対する評価および昨今のエネルギー情勢に関する意識を把握することで、今後の事業活動や地域社会とのコミュニケーション手法を考える際の指針とすることを目的に、「東北電力の企業活動およびCSRの取り組みに関するアンケート調査」を実施しています。

ここでは、2017年に実施した調査を通じて把握した当社活動に対する評価の一例をご報告します。

企業活動およびCSRの取り組みに関するアンケート調査(web調査)

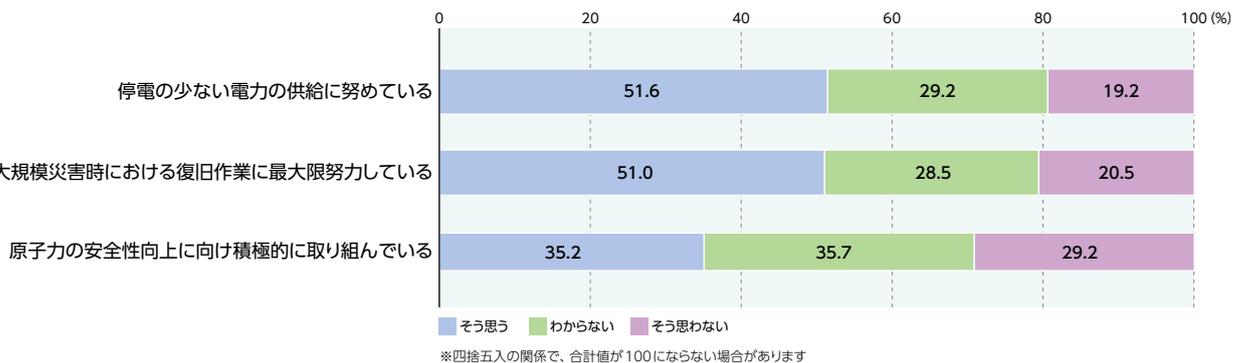
■ 調査実施日：2017年8月18日～8月31日

■ 調査対象：東北6県および新潟県に在住する
男女個人 2,361人

電気の安定供給などに向けた取り組みへの評価

「停電の少ない電力供給」、「地震などの大規模災害における復旧作業」といった電気の安定供給に向けた取り組みにつ

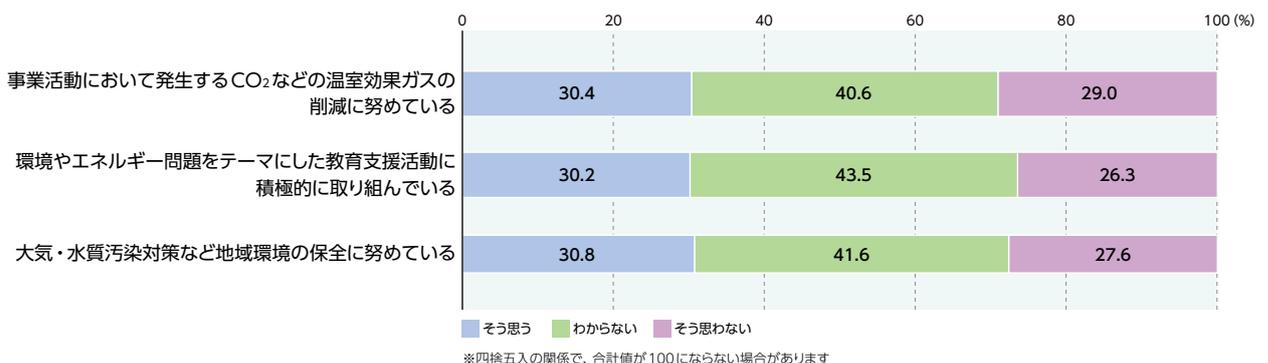
いては、半数以上のお客さまから肯定的評価をいただいています。



環境に関する取り組みへの評価

当社では、低炭素社会の実現に向け、CO₂などの温室効果ガスの削減に努めているほか、太陽光・風力・地熱・水力発電といった再生可能エネルギーの導入拡大に努めています。

今後とも、地球温暖化防止に向けた取り組みを行うとともに、お客さまの省エネ支援や、環境・エネルギー問題をテーマとした教育支援活動に取り組んでいきます。



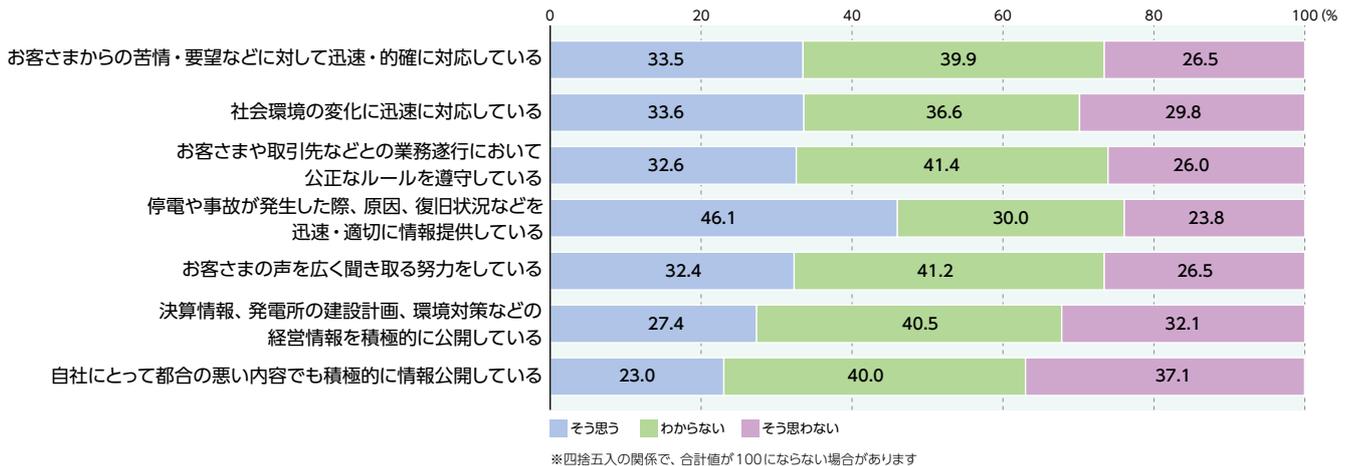
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み(2)

「東北電力の企業活動およびCSRの取り組みに関するアンケート調査」

お客さまに対するサービス、情報発信への評価

当社では、お客さまサービス向上に努めるとともに、プレス発表やホームページなどを通じた各種情報提供を、積極的にを行っています。

今後も、多様なお客さまのニーズにお応えできるよう努力するとともに、迅速かつ的確な情報発信を行うことを通じて、お客さまの満足度向上を図っていくことが必要であると考えています。

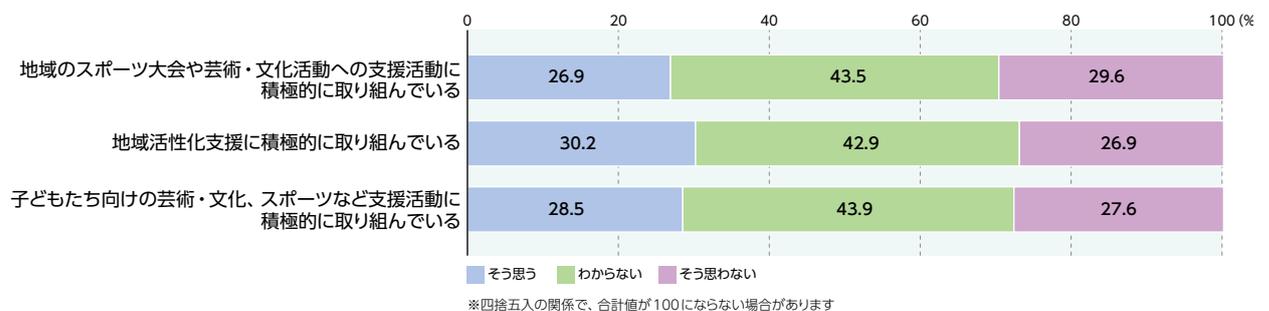


社会貢献への取り組みに対する評価

「地域社会との共栄」を経営理念に掲げる当社は、地域の皆さまとの密接なコミュニケーションが重要と考え、各事業所が中心となって、地域に密着したコミュニケーション活動を行っ

ています。

今後も、地域社会の一員としての責任と役割を果たし、地域の皆さまとの相互信頼関係を深められるよう努めていきます。



総括

地域のお客さまによる当社企業活動への評価は、東日本大震災を契機として大幅に数値を落としましたが、肯定的評価は年々回復してきていると認識しています。

具体的には、「環境に関する取り組みへの評価」、「お客さまに対するサービス、情報発信への評価」の項目において、前年度以上の評価が得られています。こうした評価については、プレス発表やホームページなどの各種媒体による情報発信に加え、社員がコーポレートスローガン「より、そう、ちから。」を体現するべく、地域の方々、ステークホルダーの皆さまと真摯に向き合い行動してきた結果でもあると考えています。

一方で、依然として、当社企業活動について、「わからない」とする評価が肯定的評価を上回る項目もあります。停電や事故時の情報公開については高い評価を得られたものの、その他事業活動については、ステークホルダーの皆さまへのよりいっそうの情報発信や取り組みのさらなる充実が必要と受けとめています。今後も、2017年4月から展開している「東北電力グループCSR方針」「東北電力グループ行動指針」に基づき、ステークホルダーの皆さまと双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の推進とステップアップにより、CSR活動に取り組んでいきます。

東北電力のあゆみ

「地域の繁栄なくして当社の発展なし」この想いを胸に、今後も取り組んでいきます。

1951年（昭和26年）、日本が戦後の混乱から復興するころ、東北電力は創業しました。以来、公益企業としての使命感と地域への熱い想いを抱きながら、東北6県・新潟県とともに歩んできました。これからも、良質な電気を安定してお届けし、地域社会の発展に貢献していきます。

戦後復興・高度経済成長 電力需要の増大 (1950-1970)

オイルショック 電源の多様化 (1970-1990)

バブル崩壊 電力自由化の時代へ (1990-2010)

東日本大震災 電気事業の変革期 (2010-2018)

1950

1951 [昭和26年]
設立
日本発送電(株)の東北地区設備と東北配電(株)の全設備を継承して設立(初代会長 白洲次郎・初代社長 内ヶ崎賢五郎)

1953 [昭和28年]
日本最初のマイクロウェーブ 無人中継局設置
本店〜会津間にマイクロウェーブによる国内初の無人中継所を設置

1958 [昭和33年]
八戸火力発電所1号機(7万5000kW)運転開始
当社初の火力発電所

1958 [昭和33年]
第二沼沢発電所1号機(23万kW)運転開始
当社の揚水式発電では最大出力

1964 [昭和39年]
新潟地震

1969 [昭和44年]
当社で水力・火力の発電比率が逆転
水力48.6%:火力51.4%

1972 [昭和47年]
地域協調推進本部発足
お客さま・地域社会との絶え間ないコミュニケーションによる相互理解と協力に基づく強固な信頼関係の構築を目指し発足

1973 [昭和48年]
第一次オイルショック

1978 [昭和53年]
宮城県沖地震

1981 [昭和56年]
建設中の第二沼沢発電所

1984 [昭和59年]
女川原子力発電所1号機(52万4000kW)運転開始
当社初の原子力発電所

1985 [昭和60年]
東新潟火力発電所3号系列(109万kW)全量運転開始
国内初の事業用大容量ガスコンバインドサイクル発電プラントとして実用化

2000 [平成12年]
改正電気事業法施行 部分自由化開始

2004 [平成16年]
新潟県中越地震

2004 [平成16年]
コールセンター本格運用開始
仙台市と新潟市に設置し電話受付業務を集中化

2005 [平成17年]
東通原子力発電所1号機(110万kW)運転開始

2011 [平成23年]
八戸太陽光発電所(1500kW)運転開始
当社初のメガソーラー発電所

2011 [平成23年]
東日本大震災
新潟・福島豪雨

2015 [平成27年]
株式会社 シナジアパワー設立
2016年4月より関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力を販売
当社ブランド「より、そう、ちから。」公表

2016 [平成28年]
改正電気事業法施行 全面自由化開始

2016 [平成28年]
新仙台火力発電所3号系列(98万kW)全量運転開始

2018 [平成30年]
株式会社 東急パワーサプライに出資
出資比率は東京急行電鉄66.7%、当社33.3%
カンパニー制の導入
発電・送配電・販売事業を担う従来の3本部について、「発電・販売カンパニー」および「送配電カンパニー」に再編

会社設立時(昭和26年度)の概要 発電所最大出力は81万7000kW

資本金	9億円
従業員	15,995人
発電所最大出力(内訳)	817千kW
水力	809千kW
火力	8千kW
送電線の長さ	7,529km
配電線の長さ	50,961km
契約口数	1,906千口
販売電力	3,327百万kWh

伸びる電力需要の増加に対応した電源開発

福島県西部に流れる只見川は豊富な水源を有しており、当社は創業当時より、只見川開発に着手。只見川の工事現場を訪れた白洲次郎(初代会長(右から2人目))は「現場主義」を貫き、自ら四輪駆動のランドローバーを駆り、只見川電源開発に取り組む従業員を励ました。



「東北の復興は電気から」 当社企業グループの総力を結集し対応

東日本大震災の影響で、延べ約486万戸(青森県・岩手県・秋田県・宮城県)の全域、山形県のほぼ全域、福島県の一部)が停電。未曾有の広域停電に対し復旧作業に取り組み、震災後3日で約80%の停電を解消し、約3カ月後には作業に着手可能な地域の停電をすべて解消しました。



地域の皆さまとともに 東日本大震災を乗り越える

女川原子力発電所では、安全確保の基本である、原子炉を「止める」「冷やす」、放射性物質を「閉じこめる」働きが有効に機能したことで、発電所の安全性を確保しました。一方で、発電所周辺の地域は津波で甚大な被害を受けていました。発電所周辺にお住まいの方々が山道を歩いて発電所に辿り着き、最大で364名の方々が震災から約3カ月間、発電所で避難生活を送られました。



東北電力グループとステークホルダーとの関わり

東北電力グループは、さまざまなステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の継続とステップアップにより、グループ各社が一丸となって、CSRを推進していきます。

ステークホルダー	主な対話機会・コミュニケーションツール
<p>お客さま (p32-46)</p>	<p>東北電力グループは東北6県と新潟県を中心として事業を展開しています。お客さまは事業ごとに異なりますが、主要事業である電気事業は、一般のご家庭から大口の工場まで、幅広いお客さまとご契約させていただいております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターや営業所での、各種お申し出やご意見・お問い合わせの受付 ・エネルギーソリューションサービスのご提案など、日常の営業活動 ・Web サイトでの省エネに役立つ情報発信 ・CSR アンケート ・発電所などの施設見学会 ・発電所周辺のお客さまとのコミュニケーション（全戸訪問）  <p>女川原子力発電所「こんにちは訪問」</p>
<p>地域 (p47-50)</p>	<p>東北電力グループは東北6県と新潟県をフランチャイズに事業を営ませていただいております。それぞれのコミュニティーの一員として、活動しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協調の取り組み ・次世代層、子育て層支援の取り組み ・地域活性化の取り組み ・国際協力の取り組み  <p>中学生作文コンクール</p>  <p>地域のお祭りなどへの参加</p>
<p>株主・投資家 (p51-59)</p>	<p>東北電力(株)の株主数は177,023人です。主に国内外の機関投資家や金融機関、個人投資家の皆さまに保有いただいております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・投資家向け説明会 ・アニュアルレポートや事業報告書 ・株主・投資家向け Web サイト ・機関投資家訪問 ・施設見学会  <p>アナリストを対象にした施設見学会</p>
<p>お取引先 (p60-62)</p>	<p>東北電力(株)は東北6県と新潟県をはじめ、広く国内外のお取引先の皆さまと取引を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調達基本方針などの開示による公平な取引機会の提供 ・日常の調達活動 ・取引先説明会 ・取引先への調査 ・取引先との対話活動 ・研修会や安全パトロール  <p>お取引先対応</p>
<p>従業員 (p63-67)</p>	<p>東北電力グループで働く従業員数は25,058名です（連結対象の正規従業員数）。従業員の大半は、東北6県と新潟県に居住しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営層による事業所訪問 ・ダイバーシティ関連セミナー ・上長との定期的な対話 ・労働組合との協議 ・相談窓口（コンプライアンス等） ・双方向の社内イントラネット ・社内広報誌  <p>社内広報誌「BRIDGE」</p>  <p>経営層による事業所訪問</p>